

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	保育施設の整備	1	保育所民営化推進事業
		2	民間保育所施設整備支援事業

事務事業名		保育所民営化推進事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり							担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施 策	2 子育てと仕事の両立支援						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	2 保育施設の整備							実施計画事業・一般事業			実施計画事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業			
予算科目	6302	一般	3	2	5	保育所民営化推進事業	任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和5年度			根拠法令 条例等	児童福祉法、県安心こども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備補助金交付			実施方法		直営	
											事業分類	支援事業	
											リーディングプロジェクト	該当なし	
											市長市政公約	3－③－1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、保育所の民営化を推進するため、事業者を公募し、その選定を行う。選定後、施設整備の財政支援を行いつつ、引継ぎ保育を行い、スムーズな移行を図る。 ① 堀米保育園 ② 石塚・赤見城・吉水保育園 ③ 赤坂保育園		「堀米保育園」の民間移管施設となる「とちのみ堀米保育園」が令和2年4月1日開園した。旧堀米保育園の解体工事を実施し、解体工事完了後「とちのみ堀米保育園」園庭用地として引渡した。 令和4年度に民間移管を予定している、赤見城・石塚・吉水保育園統合民営化実施事業者選定委員会を開催し、事業者の募集・選定を行い実施予定事業者を選定した。								
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		民営化すると計画している公立保育所	箇所	0	5	5	4			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)										
公立保育所及び民間保育所		対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		公立保育所数		箇所	15	13	13	12		
		民間保育所数		箇所	4	4	4	6		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)										
目的	老朽化した公立保育所を減らし、民間保育所の施設を整備する。		成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			民営化により開園する保育所		箇所	0	0	0	1	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)										
多様なサービスが提供できる環境が確保される。		上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		公立保育所数		箇所	15	13	13	12		
		民間保育所数及び認定こども園数		箇所	10	12	12	15		

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)		H30年度(決算)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			751		12,525		32,251			
	事業費計(A)	千円		0	751		12,525		32,251			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	25	委託料	1,869	報償費	65		
					委託料	726	工事請負費	3,564	工事請負費	32,186		
							補助金	7,092				
	正規職員従事人数	人			2		3		3			
	のべ業務時間	時間			100		400		600			
	人件費計(B)	千円		0	382		1,528		2,293		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	1,133		14,053		34,544		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	保育所民営化推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年3月策定の第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	女性就業率の増加により、保育を必要とする児童が増え、待機児童が解消されていない状態が続いている。公立の保育所再編等に併せて、民間活力の活用が必要不可欠なものとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	民営化する保育園の保護者や議員等より、園児や保護者の不安解消や負担軽減により、スムーズな民間移管を行うことが要望されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 老朽化した公立保育所に代わり、民間保育所の活力により保育施設が整備されることは、子育て環境の整備につながり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公立保育所の施設整備に対し、民間活力の活用により、民間移管を推進するための事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 老朽化した公立保育所を減らし、民間保育所を新設することで、多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 2カ年計画において、初年度において事業者選定を行い、2年目において引継ぎ保育と併せて施設整備を完了させ、4月開園を目指す事業であるため、必要最低限の事業期間と考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 従来の職員配置で新たな事業を行っているため、人員削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 老朽化した公立保育所に代わり、民間保育所の活力により保育施設が整備されるため、また、国の保育所等整備交付金交付要綱等に基づき補助を行う場合、制度に基づく受益者負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	第2次佐野市保育所整備運営計画により行われる、5園の公立保育所の閉園と民間移管により開園する3園の民間保育所開設により終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		民間保育所施設整備支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり							新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	2 子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業			実施計画事業
	基本事業	2 保育施設の整備							市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業			義務的事業
	6524	一般	3	2	5	民間保育所施設整備支援事業			実施方法			直営
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成21年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法、県安心こども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備補助金交付要綱		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		3－③－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所の施設整備に対し、補助を実施する。(認定こども園の保育所部分含む)		(仮称)はなな保育園 本園の開設に伴う施設整備に対する補助を実施した。 子育て安心プランに採択されたため、施設整備補助率が国1/4から2/3に、市が1/4から1/12と変更になった。 認定こども園あかみ幼稚園及び認定こども園メイプルキッズが実施した防犯対策強化事業(防犯カメラ設置)に対する補助を実施した。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		民間保育所に支出した補助金	千円	153,024	6,885	148,601	167,443		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
民間保育所・認定こども園の設置者及び利用者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		民間保育所等箇所数	箇所	10	12	12	15		
		民間保育所等入所児童数	人	860	1,062	1,062	1,175		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	民間保育所、認定こども園が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			民間保育所入所率	%	107.6	110.0	110.0	9.92	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		民間保育所数及び認定こども園数	箇所	10	12	12	15		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円			4,590		132,090		148,608			
	県支出金	千円	136,021									
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	17,003		2,315		16,536		18,835			
	事業費計(A)	千円	153,024		6,905		148,626		167,443		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	153,024	報償費	20	報償費	25	補助金	167,443		
					補助金	6,885	補助金	148,601				
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	200		100		200		200			
	人件費計(B)	千円	763		382		763		727		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	153,787		7,287		149,389		168,170		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	民間保育所施設整備支援事業	担当部	子ども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	---------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の子育て支援対策臨時交付金(安心子ども基金)による特別対策事業の一つである保育所等緊急整備事業として、民間保育所の施設整備に対して補助することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	女性就業率の増加により、保育を必要とする児童が増え、待機児童が解消されていない状態が続いている。公立の保育所の再編により、民間保育所の整備が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼保連携型認定こども園への移行を希望する幼稚園や民間保育所から、施設整備に係る補助事業導入の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 民間保育施設の受入れが拡充することは、子育て環境の整備につながり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国・県の制度に基づき市が負担しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民間保育所が健全に運営され、利用者の保育ニーズに対応することを目的としているため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 民間保育所の増改築や幼保連携型の認定こども園創設のための整備を行い、児童の入所受け入れ枠の拡大に成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 認定こども園も含め認可保育所が増加傾向にある中でも、当事業に従事している職員は、現在1人のため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 国の保育所等整備交付金交付要綱、県の安心子ども特別対策事業実施要綱および佐野市保育所等整備補助金交付要綱に基づき行われているもので、制度に基づく受益者負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間保育所等の施設整備が終了した時点で本事業が終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																											
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									